

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社モスフードサービス
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 櫻田 厚
 (氏名) 石川 芳治

TEL 03-5487-7371

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	45,807	△0.3	1,819	34.7	2,029	40.9	1,006	787.3
21年3月期第3四半期	45,956	—	1,350	—	1,440	—	113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	32.64	—
21年3月期第3四半期	3.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	46,474	35,309	75.5	1,138.52
21年3月期	44,674	34,554	76.9	1,114.00

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 35,101百万円 21年3月期 34,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△3.5	2,000	14.4	2,200	22.1	1,100	99.1	35.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	32,009,910株	21年3月期	32,009,910株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,179,092株	21年3月期	1,177,828株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	30,831,351株	21年3月期第3四半期	31,005,959株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における外食業界は、景気持ち直しの傾向が期待されつつも、所得の減少や雇用情勢の一層の悪化などから、個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標とし、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は458億7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益18億19百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益20億29百万円（前年同期比40.9%増）となり、最終損益は固定資産売却益28百万円、その他2百万円の特別利益と、固定資産除売却損36百万円、投資損失引当金繰入額37百万円、減損損失209百万円の特別損失を計上した結果、四半期純利益10億6百万円（前年同期比787.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っているため、前年同期比の記載は行っておりません。

<モスバーガー事業>

当第3四半期連結累計期間において当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開いたしました。

- (I) 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- (II) ミスタードーナツとの共同新商品および共同販促(MOSDO!第二弾)の実施
- (III) ライトゾーン(下位価格帯)商品の開発とお子様向けセット・モーニングサービスへの展開
- (IV) 他企業等とのコラボレーション商品の開発・発売
- (V) サイドオーダー、デザートメニューの拡充による新規顧客層の獲得
- (VI) 携帯メール会員を活用した販売促進活動の推進

店舗の売上につきましては、国産食材を活用した「とびきりハンバーグサンド」の販売数がシリーズ累計2000万食に達したほか、ミスタードーナツとの共同プロジェクト「MOSDO!」第二弾キャンペーンや、テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品がお客様のご好評をいただきました。また、今期推進している新・価格帯戦略を背景とし、価格・ボリュームを抑えた100円台のライトゾーン商品を発売するとともに、当チェーンとして初めてとなる全店規模でのお子様向けセット「モスワイワイセット」や朝食需要向けの「モーニングサービス」を導入し、多様なニーズへの対応を強化しました。

リニューアルから1年を経過した携帯サイトのメール会員数は順調に増加し、12月末時点で230万人を超え、エリア別、店舗別のキャンペーン情報の発信などきめ細かい対応に寄与しております。

店舗数につきましては、店舗純増を今期の柱として出店を強化してきた結果、当第3四半期末店舗数は1,337店舗(前年度末比14店舗増)となりました。

海外の展開につきましては、台湾160店舗(前年度末比13店舗増)、シンガポール24店舗(同1店舗増)、香港12店舗(同3店舗増)、タイ7店舗(同1店舗増)、インドネシア4店舗(同3店舗増)と、いずれの国・地域でも店舗数を純増させ、合計で207店舗となりました。

これらの施策により、当第3四半期連結累計期間におけるモスバーガー事業の売上高は424億1百万円、営業利益32億64百万円となりました。今後も基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中し、収益力の強化に取り組んでまいります。

<その他飲食事業>

「マザーリーフ」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」の各事業を運営するその他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業は27店舗、「ちりめん亭」事業は60店舗、「AEN」事業は8店舗、「chef's V」事業は3店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他飲食事業の売上高は28億72百万円、営業損失は1億5百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」事業を衛生、金融、保険面で支援する株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとするその他事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は5億33百万円、営業利益は1億57百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加し、464億74百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から20億17百万円増加し、固定資産は2億17百万円減少しております。

流動資産が増加した主な理由は、12月のクリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売に係る売掛金が増加したため及び資金運用により有価証券が増加したためであります。

固定資産が減少した主な理由は、通常の減価償却費によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加し、111億65百万円となりました。この増加の主な理由は、12月のクリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売りに係る仕入に伴う買掛金及び未払法人税等が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、353億9百万円となりました。この増加の主な理由は、前期末配当及び当期中間配当により利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益による利益剰余金と株式相場回復により有価証券評価差額金が増加したためであります。自己資本比率は前連結会計年度末76.9%から当第3四半期連結会計期間末は75.5%と1.4ポイント減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、売上高585億円（今回修正はありません。）、営業利益20億円、経常利益22億円、当期純利益11億円に修正いたしました。

なお、平成21年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	58,500	1,900	1,900	700	22 76
今回修正予想（B）	58,500	2,000	2,200	1,100	35 68
増減額（B－A）	—	100	300	400	—
増減率（%）	—	5.3	15.8	57.1	—
前期実績	60,641	1,747	1,802	552	17 84

当社では、第4四半期の経済環境は依然不透明感を残しており、厳しい経営環境が続くと認識しております。損益につきましては、全社的なコストダウンや経費削減の徹底により、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想を変更致します。個別業績予想数値につきましても、同じ理由により変更致します。

なお、通期の個別業績予想につきましても、売上高465億円（今回修正はありません。）、営業利益16億円、経常利益17億円、当期純利益7億円に修正いたしましたので、詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,934,206	6,760,422
受取手形及び売掛金	5,115,172	3,831,833
有価証券	5,086,204	2,147,624
商品及び製品	2,853,695	3,256,827
原材料及び貯蔵品	137,378	115,946
繰延税金資産	247,828	453,920
その他	1,394,080	1,216,124
貸倒引当金	△134,271	△165,800
流動資産合計	19,634,294	17,616,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,650,211	10,628,766
減価償却累計額	△6,114,139	△5,695,402
建物及び構築物(純額)	4,536,071	4,933,363
機械装置及び運搬具	268,102	246,377
減価償却累計額	△171,859	△148,719
機械装置及び運搬具(純額)	96,242	97,658
工具、器具及び備品	5,341,310	5,205,699
減価償却累計額	△4,186,852	△3,824,357
工具、器具及び備品(純額)	1,154,458	1,381,342
土地	1,971,830	2,017,226
建設仮勘定	15,247	8,936
有形固定資産合計	7,773,850	8,438,526
無形固定資産		
その他	905,769	1,187,322
無形固定資産合計	905,769	1,187,322
投資その他の資産		
投資有価証券	7,418,381	6,506,651
長期貸付金	2,759,291	3,054,893
繰延税金資産	605,739	603,748
差入保証金	5,461,644	5,504,430
その他	2,809,885	2,857,551
貸倒引当金	△438,642	△376,757
投資損失引当金	△455,700	△718,700
投資その他の資産合計	18,160,600	17,431,818
固定資産合計	26,840,220	27,057,667
資産合計	46,474,515	44,674,565

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,853,846	4,436,125
短期借入金	978,806	1,225,216
未払法人税等	619,061	171,016
賞与引当金	201,384	365,499
その他	2,550,313	2,258,628
流動負債合計	9,203,412	8,456,486
固定負債		
長期借入金	93,360	80,857
退職給付引当金	226,131	70,816
繰延税金負債	22,297	22,111
その他	1,619,837	1,489,492
固定負債合計	1,961,625	1,663,277
負債合計	11,165,038	10,119,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,532	11,100,524
利益剰余金	14,789,542	14,196,735
自己株式	△1,606,042	△1,604,182
株主資本合計	35,696,877	35,105,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245,792	△426,094
為替換算調整勘定	△349,620	△332,975
評価・換算差額等合計	△595,413	△759,070
新株予約権	120,613	123,186
少数株主持分	87,399	84,765
純資産合計	35,309,476	34,554,802
負債純資産合計	46,474,515	44,674,565

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,956,093	45,807,780
売上原価	25,245,596	24,726,209
売上総利益	20,710,496	21,081,570
販売費及び一般管理費	19,359,931	19,261,899
営業利益	1,350,565	1,819,671
営業外収益		
受取利息	61,960	65,332
受取配当金	20,059	54,545
有価証券売却益	7,880	—
設備賃貸料	1,371,921	1,343,347
協賛金収入	173,261	61,187
持分法による投資利益	86,402	110,763
雑収入	133,024	161,979
営業外収益合計	1,854,510	1,797,156
営業外費用		
支払利息	8,882	10,707
設備賃貸費用	1,616,200	1,464,032
雑支出	139,320	112,641
営業外費用合計	1,764,403	1,587,381
経常利益	1,440,672	2,029,446
特別利益		
固定資産売却益	19,276	28,369
負ののれん取崩益	12,453	—
その他	1,675	2,572
特別利益合計	33,405	30,942
特別損失		
固定資産売却損	12,887	2,054
固定資産除却損	143,980	34,509
減損損失	514,363	209,505
投資有価証券評価損	91,716	—
投資損失引当金繰入額	41,600	37,000
その他	43,641	—
特別損失合計	848,189	283,069
税金等調整前四半期純利益	625,889	1,777,319
法人税、住民税及び事業税	144,577	654,979
法人税等調整額	364,035	110,403
法人税等合計	508,613	765,383
少数株主利益	3,875	5,701
四半期純利益	113,400	1,006,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625,889	1,777,319
減価償却費	1,780,971	1,580,957
減損損失	514,363	209,505
持分法による投資損益(△は益)	△86,402	△110,763
固定資産除売却損益(△は益)	137,591	8,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194,343	△163,895
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,953	155,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95,591	30,355
投資損失引当金の増減額(△は減少)	41,600	37,000
受取利息及び受取配当金	△82,020	△119,878
支払利息	8,882	10,707
売上債権の増減額(△は増加)	△863,577	△1,317,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,182,630	406,143
仕入債務の増減額(△は減少)	1,513,767	381,124
その他	28,953	254,289
小計	2,357,588	3,139,387
利息及び配当金の受取額	115,341	163,885
利息の支払額	△9,992	△13,171
法人税等の支払額	△260,558	△195,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,379	3,094,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	△2,535,160
有形固定資産の取得による支出	△599,316	△461,279
有形固定資産の売却による収入	67,799	120,328
無形固定資産の取得による支出	△186,691	△173,757
貸付けによる支出	△464,832	△227,901
貸付金の回収による収入	704,370	671,210
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△1,651,500	△1,662,341
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,005	103,917
定期預金の預入による支出	△813,801	△17,108
定期預金の払戻による収入	220,899	506,900
事業譲渡による収入	—	40,708
その他	△25,099	△23,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,995,166	△3,358,115

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△671,261	92,825
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△97,497	△397,497
自己株式の取得による支出	△292,390	△1,954
自己株式の売却による収入	748	102
配当金の支払額	△140,000	△367,860
その他	△27,388	△66,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,789	△670,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,805	△8,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,040,381	△942,127
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,756	8,213,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,558,375	7,365,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,142,479	3,325,194	488,419	45,956,093	—	45,956,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,396	507	962,206	1,068,110	△1,068,110	—
計	42,247,875	3,325,702	1,450,625	47,024,203	△1,068,110	45,956,093
営業利益又は営業損失（△）	1,506,131	△326,031	153,977	1,334,077	16,488	1,350,565

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②イ)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②ロ)に記載のとおり、従来、商品の評価方法については主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、モスバーガー事業で17,587千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,401,639	2,872,592	533,547	45,807,780	—	45,807,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,589	380	858,193	964,163	△964,163	—
計	42,507,229	2,872,973	1,391,741	46,771,944	△964,163	45,807,780
営業利益又は営業損失(△)	3,264,239	△105,485	157,231	3,315,986	△1,496,314	1,819,671

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、人材派遣、店舗保守、内装工事等

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,495,221千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4. 会計方針の変更

(営業費用の配賦方法の変更)

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当第1四半期連結会計期間より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業費用は、「モスバーガー事業」が1,495,221千円減少、「消去又は全社」が1,495,221千円増加しております。この結果、従来の方法に比べ「モスバーガー事業」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。